

行政事業レビューシート (経済産業省)

予算事業名	国際標準化機構分担金	事業開始年度	昭和28年度	作成責任者		
担当部局庁	産業技術環境局	担当課室	基準認証政策課	中西 宏典		
会計区分	一般会計	上位政策	04 工業標準・知的基盤の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		関係する計 画、通知等				
事業の目的	国際標準化機構 (ISO) の会員団体として国際標準化活動を行うため、加盟国に課された分担金を支払う。					
事業概要	国際標準化機構 (ISO) は、電気電子分野以外の国際規格策定機関であり、これに加盟する会員団体に分担金の支払いが課せられている。日本においては、1952年より、閣議了解に基づき日本工業標準調査会 (JISC / 事務局は経済産業省) が加盟しており、数多くの技術専門委員会や分科会へ産業界を始めとする国内関係者が積極的に参加し、国際標準化活動を行っている。					
実施状況	国際標準化機構 (ISO) へ分担金を支払う。					
予算の状況 (単位:百万 円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	152	161	148	126	126
	執行額	152	161	148		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	152	161	148		
自己点検	支出先・ 使途の把握 水準・ 状況	国際標準化機構中央事務局からの会計報告により確認している。また、事務局に対して運営費用等の一層の効率化を要求するとともに、3年に一度見直される一口あたりの基本分担金の増加が合理的な範囲内におさまっているか厳格に監視している。				
	見直しの 余地					
予算監視の 所見率	継続 (国際機関への分担金のため一方的な削減は難しいにしても、経費節減や効果的使用のため国際機関の運営に積極的に関与すべき)					
補記						

経済産業省
148百万円



【分担金】

A.国際標準化機構 (ISO)
148百万円

・電気電子分野以外の国際規格策定機関の加盟
国に課された分担金

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を
行っているか
について補足
する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 国際標準化機構 (ISO)			E.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
国際標準化 機構分担金	国際標準化機構の加盟国に課さ れた分担金	148			
計		148	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万)	費目	使途	金額 (百万)
計		0	計		0